

第 91 期

事 業 報 告 書

平 成 24 年 度

平成24年4月1日▶平成25年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第91期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出において北米向けが緩やかに回復する一方で中国向けは減少し、この影響により全体でも減少となりました。また、緩やかな改善がみられた設備投資や個人消費についても回復には至らず、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、総体的には依然として厳しい年度となりましたが、後半には過度な円高の改善や株価の回復等、明るい兆しが現れ、本格的な景気の回復が期待される結果となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では営業倉庫取扱数量、港湾コンテナ取扱数量、輸送取扱数量の何れも足踏み状態であり、印刷業界全体では生産の増加に転じたものの、新聞印刷では夕刊発行部数および新聞広告の減少が続くなど、先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,345百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,769百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は1,474百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金295百万円を計上し、当期純利益は818百万円（前年同期比179.0%増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき8円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

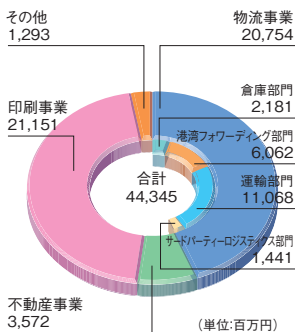
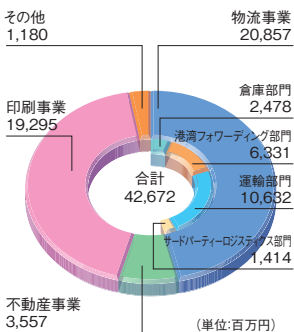
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	20,857	20,754	△102
倉 庫 部 門	2,478	2,181	△296
港湾フォワーディング部門	6,331	6,062	△269
運 輸 部 門	10,632	11,068	436
サードパーティーロジスティクス部門	1,414	1,441	27
不 動 産 事 業	3,557	3,572	14
印 刷 事 業	19,295	21,151	1,856
そ の 他	1,180	1,293	113
計	44,890	46,772	1,881
セグメント間の内部売上	△2,218	△2,426	△208
合計	42,672	44,345	1,672



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は2,181百万円（前年同期比12.0%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、震災の影響により一時的に物流機能が停滞しておりました輸出貨物量が徐々に回復したものの、売上高は6,062百万円（前年同期比4.3%減）となりました。運輸部門につきましては、輸送需要が回復したことにより、売上高は11,068百万円（前年同期比4.1%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,441百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は20,754百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,512百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,572百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,534百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀部門についてパック商品の販売数の増加、また震災直後の婚礼部門に関する印刷の受注の落ち込みが一段落し、受注件数も上向きとなり、売上高は21,151百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は649百万円（前年同期比297.6%増）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が減少した一方、人材派遣事業のグループ内取引が寄与し、売上高は1,293百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は37百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産986百万円、無形固定資産54百万円であります。その主なものは事務所の新設や本社内装工事、事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しとしましては、政府の経済政策を弾みとした内需拡大、輸出拡大およびデフレ脱却による本格的な景気の回復が期待されますが、経済政策の効果や海外景気の下振れ、当社事業に影響の大きい原油価格の高騰傾向など、懸念材料も多く、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても予断を許さない経済状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。この実現のため、「明るく・元気で・挨拶の良い会社」であり続ける必要があります。また、更なる企画・提案力の向上を図り、最高のサービスを追求し続ける必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指していく必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化を行っていく必要があります。

(4) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し事故防止への努力をし続ける必要があります。

財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高(百万円)	44,517	43,335	42,672	44,345
経常利益(百万円)	1,597	988	1,023	1,474
当期純利益(百万円)	825	61	293	818
1株当たり当期純利益(円)	58.30	4.37	20.73	57.86
総資産額(百万円)	57,438	56,909	55,655	54,019
純資産額(百万円)	10,550	10,336	10,976	11,997

財務ハイライト（連結）

●売上高

（単位：百万円）



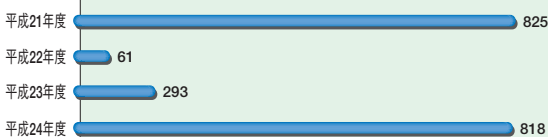
●経常利益

（単位：百万円）



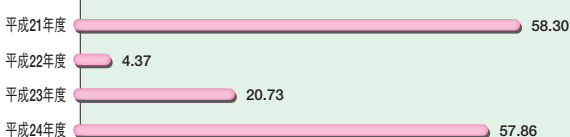
●当期純利益

（単位：百万円）



●1株当たり当期純利益

（単位：円）



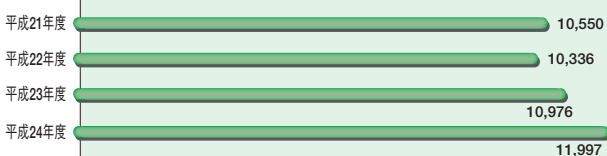
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



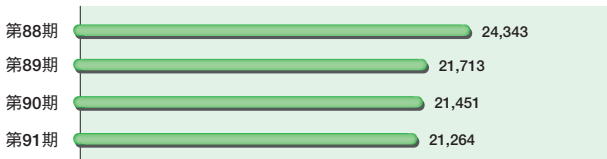
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成21年度 第88期	平成22年度 第89期	平成23年度 第90期	平成24年度 第91期
売 上 高 (百万円)	24,343	21,713	21,451	21,264
経 常 利 益 (百万円)	559	812	873	785
当 期 純 利 益 (百万円)	452	397	443	426
1 株当たり当期純利益 (円)	31.93	28.08	31.35	30.12
総 資 産 額 (百万円)	49,379	48,513	47,642	46,455
純 資 産 額 (百万円)	8,598	8,709	9,483	10,089

財務ハイライト（個別）

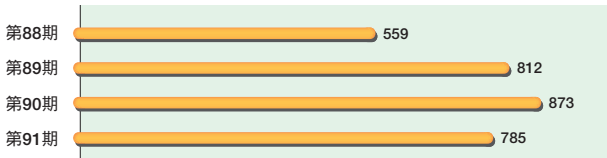
●売上高

（単位：百万円）



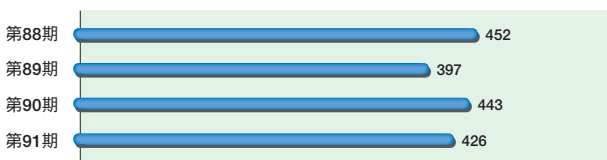
●経常利益

（単位：百万円）



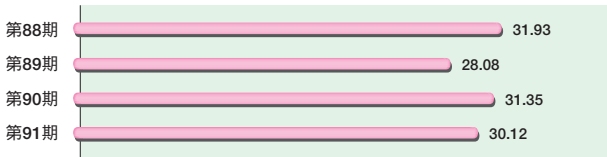
●当期純利益

（単位：百万円）



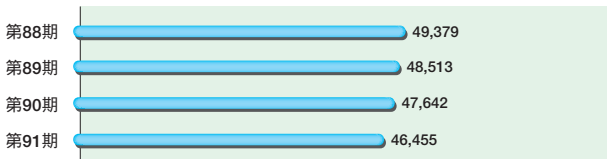
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



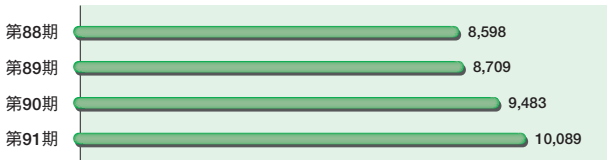
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,928	流 動 負 債	16,314
現 金 及 び 預 金	3,812	支払手形及び買掛金	3,823
受取手形及び売掛金	6,233	短 期 借 入 金	8,443
商 品 及 び 製 品	62	1年内償還予定の社債	1,093
仕 掛 品	21	リ ー ス 債 務	42
原材料及び貯蔵品	803	未 払 法 人 税 等	593
繰 延 税 金 資 産	274	賞 与 引 当 金	429
そ の 他	734	PCB廃棄物処理費用引当金	2
貸 倒 引 当 金	△15	そ の 他	1,887
固 定 資 産	42,091	固 定 負 債	25,707
有 形 固 定 資 産	35,167	社 債	1,025
建物及び構築物	12,175	長 期 借 入 金	17,637
機械装置及び運搬具	1,638	リ ー ス 債 務	100
土 地	20,295	繰 延 税 金 負 債	0
そ の 他	1,057	再評価に係る繰延税金負債	2,962
無 形 固 定 資 産	1,324	退 職 給 付 引 当 金	1,441
の れ ん	18	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,005
借 地 権	1,118	長 期 預 り 金	1,315
そ の 他	187	そ の 他	218
投資その他の資産	5,599	負 債 合 計	42,022
投資有価証券	2,475	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	914	株 主 資 本	6,564
繰 延 税 金 資 産	548	資 本 金	2,189
そ の 他	1,719	資 本 剰 余 金	32
貸 倒 引 当 金	△59	利 益 剰 余 金	4,352
資 産 合 計	54,019	自 己 株 式	△9
		その他の包括利益累計額	5,311
		その他有価証券評価差額金	510
		土地再評価差額金	4,800
		少数株主持分	121
		純 資 産 合 計	11,997
		負 債 純 資 産 合 計	54,019

連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		44,345
売 上 原 価		34,924
売 上 総 利 益		9,420
販売費及び一般管理費		7,651
営 業 利 益		1,769
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	105	
貸倒引当金戻入額	11	
そ の 他	163	281
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	489	
社 債 利 息	16	
そ の 他	71	576
経 常 利 益		1,474
特 別 利 益		
固定資産売却益	52	
保険解約返戻金	295	347
特 別 損 失		
固定資産除却損	79	
投資有価証券評価損	1	
その他の投資評価損	10	91
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	872	
法 人 税 等 調 整 額	34	906
少 数 株 主 損 益 調整前当期純利益		824
少 数 株 主 利 益		5
当 期 純 利 益		818

連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	2,189	32	3,647	△9	5,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純利益			818		818
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	705	△0	705
平成25年3月31日残高	2,189	32	4,352	△9	6,564

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成24年4月1日残高	197	4,800	4,997	119	10,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△113
当期純利益			—		818
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	313	—	313	1	315
連結会計年度中の変動額合計	313	—	313	1	1,020
平成25年3月31日残高	510	4,800	5,311	121	11,997

個別財務諸表

貸借対照表 (平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,035	流 動 負 債	12,883
現金及び預金	1,643	支 払 手 形	872
受 取 手 形	659	買 掛 金	2,118
売 掛 金	3,084	短 期 借 入 金	7,839
原材料及び貯蔵品	3	1年内償還予定の社債	993
前 払 費 用	302	リ ー ス 債 務	8
繰延税金資産	88	未 払 金	145
立 替 金	152	未 払 費 用	173
短 期 貸 付 金	102	未払法人税等	55
未 収 入 金	12	未払事業所税	11
そ の 他	0	未払消費税等	66
貸倒引当金	△14	前 受 金	199
固 定 資 産	40,419	未成工事受入金	0
有形固定資産	32,153	預 り 金	126
建 物	11,154	賞 与 引 当 金	169
構 築 物	551	PCB廃棄物処理費用引当金	2
機械及び装置	198	設備支払手形	101
車両及び運搬具	272	固 定 負 債	23,481
工具・器具・備品	739	社 債	875
土 地	19,220	長 期 借 入 金	16,728
リ ー ス 資 産	16	リ ー ス 債 務	9
建設仮勘定	0	再評価に係る繰延税金負債	2,962
無形固定資産	1,138	退職給付引当金	286
借 地 権	1,118	役員退職慰労引当金	905
そ の 他	20	資産除去債務	24
投資その他の資産	7,127	長 期 預 り 金	1,510
投資有価証券	2,228	そ の 他	179
関係会社株式	3,130	負 債 合 計	36,365
出 資 金	30	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	337	株 主 資 本	4,793
長期前払費用	5	資 本 金	2,189
不動産賃借保証金	1,011	資 本 剰 余 金	32
繰延税金資産	138	資 本 準 備 金	32
そ の 他	301	利 益 剰 余 金	2,581
貸倒引当金	△58	利 益 準 備 金	94
資 産 合 計	46,455	その他利益剰余金	2,486
		繰越利益剰余金	2,486
		自 己 株 式	△9
		評価・換算差額等	5,296
		その他有価証券	496
		評 価 差 額 金	496
		土地再評価差額金	4,800
		純 資 産 合 計	10,089
		負債純資産合計	46,455

損益計算書 (平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		21,264
売 上 原 価		18,304
売 上 総 利 益		2,959
一 般 管 理 費		1,973
営 業 利 益		985
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	182	
貸倒引当金戻入額	6	
そ の 他	103	300
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	437	
社 債 利 息	13	
そ の 他	50	501
経 常 利 益		785
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	52	52
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	73	73
税引前当期純利益		763
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	256	
法 人 税 等 調 整 額	80	337
当 期 純 利 益		426

株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	2,189	32	83	2,184	△9	4,480
当期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当期純利益				426		426
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						—
当期中の変動額合計	—	—	11	301	△0	313
平成25年3月31日残高	2,189	32	94	2,486	△9	4,793

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	203	4,800	5,003	9,483
当期中の変動額				
剰余金の配当			—	△113
当期純利益			—	426
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	293	—	293	293
当期中の変動額合計	293	—	293	606
平成25年3月31日残高	496	4,800	5,296	10,089

企業集団の主要な事業内容

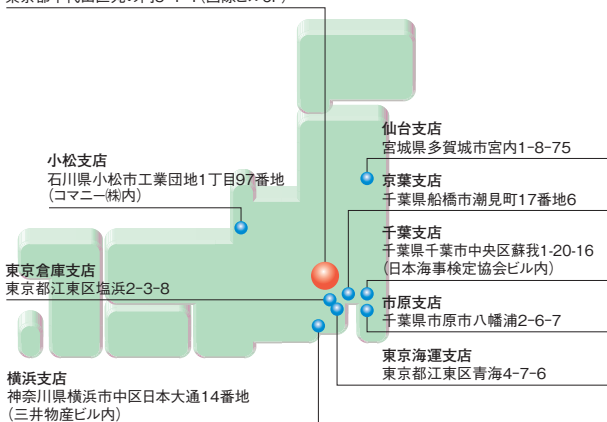
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7番地2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	48,720,000株
●発行済株式の総数	14,153,067株
	(自己株式26,933株を除く)
●株 主 数	856名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.36
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	392	2.76
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	219	1.55
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05
近藤一久	140	0.98

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は44,345百万円（前年同期比3.9%増）、連結当期純利益は818百万円（前年同期比179.0%増）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	7,523
株式会社三井住友銀行	5,893
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,828
株式会社商工組合中央金庫	4,043
株式会社みずほ銀行	1,835

取締役および監査役

平成25年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務員 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役員 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼常務執行役員	川	上	龍	一
取締役員 兼執行役員	篠	塚	昌	宏
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
常勤監査役	宮	下	孝	雄

執行役員

平成25年3月31日現在

執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	石	橋	義	久
執行役員	北	川	敏	行
執行役員	網		啓	之
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	岡	本	佳	之
執行役員	藤	縄	省	吾

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号

電 話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>